					1 10 7	左回調 96			ı			1			_					_
	平万	文 2	7 年	度	2 2	年 国 調 36,5 年 国 調 39,2		区分	住民基本台帳人	. 🗆	ち日本人	産	業	黄 造	都道府県	名	団 体	名市	町 村 類	型 I-0
					口増	減率 - 390.	, ,	28. 1. 1 27. 1. 1		<u></u>	38, 268 人 38, 825 人	区分	2 2 年国調	17年国調		46		9170		
1	央	算	状	況	人口			21. 1. 1 増 減 率	38, 963		38, 825 人 -1. 4 %	feter a Mar	4, 799	5, 986	=	46		2179	上 ナ / 1 24 15	116
	歳	入	の	状 況	(単	位:千円・%)						第 1 次	25.8		鹿児,	島県		曽於市地	方交付税種:	地 1-1
					г т							第 2 次	4, 042 21. 7	4, 781 22. 8						
	<u>C</u>	分	決	算 額	構成比約	圣常一般財源等	構成比					第 3 次	9, 773		区		分	平成27:	年度(千円)平成	26年度(千円)
地地	方言	デ 美 与	税税	3, 028, 215	11.5 1.0	3, 028, 215	23. 6 2. 0					# 3 tX	52. 5		歳 及 歳 出		額額		26, 316, 556	22, 383, 042
和 -		交付	金	258, 787 3, 783	0.0	258, 787 3, 783	0.0	市	町 村 税	Ø	状 況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況			差引		25, 517, 716 798, 840	21, 544, 955 838, 087
配		交 付	金	7, 502	0.0	7, 502	0.1	区	分	IJΔ	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべ	き財源		157, 103	79, 351
株式等	F 譲 渡 月 池 弗	斤得割交 f 税 交 付	金	7, 609 697, 636	0. 0 2. 7	7, 609 697, 636	0. 1 5. 4		通 税	-1/4	3, 028, 215	100.0	AE AEI BR (AE 25	□ 日 工 特 × - 低 開 発 ○	実 質	[収 度 収	支		641, 737 -116, 999	758, 736 227, 319
ゼル	フ場利	用税交付	金			-		法定	普通税		3, 028, 215	100.0		- 旧 産 炭 ×	444	立	金		4, 534	221, 408
特別:	也方消	費税交付	· 金	-	-	-	-	市田		ļ	1, 132, 622	37.4	-	- 山 振 ×	繰 上	償 還			244, 557	297, 696
自動	車取行	引税 交 付 税 交 付	金	24, 992	0.1	24, 992	0. 2	内 個 所	人均等割		53, 214 888, 033	1.8 29.3		- 過 疎 ○ - 首 都 ×			し 額収 支		595, 186 -463, 094	796, 225 -49, 802
地方		元 交 付	金	9, 930	0.0	9, 930	0.1		人均等割		64, 464	2.1	-	- 近 畿 ×		, , , , , , ,		m46 E 446 / L 3	6A 4d D 465	人当たり平均
地	方 3	を付	税	9, 443, 123	35. 9	8, 714, 504	67. 9	訳法	人 税 割	.	126, 911	4. 2		- 中 部 ×			分	職員数(人)	(百円)給	料月額(百円)
内普特		交 付 交 付	税税	8, 714, 504 728, 619	33. 1 2. 8	8, 714, 504	67. 9 –		它 資 産 税 5純固定資産税	1	1, 566, 324 1, 551, 798	51. 7 51. 2		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○			職員	304	946, 048	3, 112
		特別交付		120,019	2.0	_	_	軽!			134, 408	4. 4		- 財源超過 ×	/IX	技能 労	務員	1	*	*
(-	般見	才 源 計)	13, 481, 577	51.2	12, 752, 958	99. 4		村たばこ税		194, 861	6.4	-	-	教育	公 務	美	5	24, 190	4, 838
	全対策金	策特別交付 ・ 負 担	金金金	6, 080 241, 552	0. 0 0. 9	6, 080	0.0	鉱 特別	産 税 土地保有税		-			_	り 臨 時 ・ 時 ・ 時	職	員	2 311	* 973, 252	* 3, 129
使	SE F		料	277, 080	1.1	3, 015	0.0	法定	外 普 通 税		-		-	_	ラスパィ	/ レス	指 数	311	313, 232	99. 0
手		X	料	42, 984	0.2	=	-	目	的 税		-		-	一部事務組	合加入の状況	特別耶	哉 等	定数		人当たり平均給料
国 国 有		支 出 共 交 付	金金	2, 886, 572	11.0	_	_	法 丙 入	目 的 税 湯 税	-	- 	 	- 	- 議員公務災害 〇	し尿処理〇ⅰ	市区町	村 長	1	28. 04. 01	報酬)月額(百円) 8,350
(特別		調交付金		1, 437	0.0	1, 437	0.0	事	業所税		-		-	- 非常勤公務災害		副市区町		2	28. 04. 01	6, 660
都道			金	1, 857, 640	7.1	-	-		方計 画 税		-		-	-退職手当○		教 育	長	1	28. 04. 01	6, 160
財客	産	切	入金	561, 593 629, 244	2. 1 2. 4	67, 739	0.5	訳 水 利法 定		-	- 	- – - –	- 	- 事務機共同 × - 税務事務 ×			議長	1	18. 04. 01 18. 04. 01	3, 970 3, 180
繰		(金	2, 650, 416	10. 1	-	_	旧法			-		-	- 老 人 福 祉 ×			議員	18	18. 04. 01	2, 950
繰	ŧ	戊	金	238, 087	0.9	-	-	合	計		3, 028, 215	100.0	-	- 伝 染 病 ×	その他〇					
諸	Ц Э	•	入 債	111, 094 3, 331, 200	0. 4 12. 7	1,600	0.0													
うち	減収補	*	分)	- 5, 551, 200		-	_													
5:		財政対策		689, 400	2.6	_	-													
戚	入	合	計	26, 316, 556	100.0	12, 832, 829	100.0			l										
	性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	別歳	出の:	状 況 (単	位:千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
[分	決				経常経費		等 経常収支比率	区	分	決 (A	額構成片	(A)のうち		基準財	政収	入額	3, 148, 097	2, 911, 933
入う		‡ 職 員	資給	3, 003, 065 1, 765, 475	11.8 6.9	2, 823, 750 1, 656, 271		2, 803, 4	77 20.7	議	会 費		8,073 0.8	普通建設事業	差費 充当一般財源等208,073		政需収入	要額額等	10, 879, 171 3, 936, 904	10, 417, 966 3, 680, 728
扶	B	ь	費	3, 986, 216	15.6	1, 148, 564		1, 147, 58		総	務 費	3, 24	3, 736 12. 7	267	7, 396 2, 141, 361	標 準 貝	財政	規模	13, 340, 869	13, 152, 285
公	f	t /=	費	3, 145, 147 2, 903, 207	12. 3	3, 092, 902 2, 850, 962		2, 848, 3- 2, 606, 40		民衛	生 費生 費		6,756 27.8		5, 362 3, 598, 187 3, 382 908, 996			指数率(%)	0. 28	0. 28
元	钊 償 還	金{元利	子	2, 903, 207	11. 4 0. 9	2, 850, 962		2, 606, 40		労	生 質		9, 500 4. 3 7, 731 0. 1		3, 382 908, 996 - 17, 731		支 比 負 担 比		4. 8 20. 0	5. 8 20. 9
		入金利	子	-	_	-				農林	水産業費	3, 99	6, 334 15. 7	2, 661	1, 979 1, 263, 672	判健 実 質	赤字比	率 (%)	-	_
(義 thm		経費計		10, 134, 428	39. 7	7, 065, 216		6, 799, 40		商士	工業		4, 787 3. 9		3, 465 263, 586 4, 165 808, 345		質赤字」			7.4
維		‡ 甫 修	費	2, 876, 785 331, 758	11.3 1.3	2, 124, 462 305, 907		1, 860, 50 305, 70		消	木 費防 費		3, 565 8. 0 9, 046 2. 6		1, 165 808, 345 7, 087 598, 532		公債費均負担比		6. 2	7.4
補	助	費	等	2, 320, 419	9. 1	1,622,502		1, 157, 2	43 8. 6	教	育 費	2, 77	2,877 10.9	1, 208	3,002 1,608,897	排 立 全	財	調	3, 020, 705	3, 011, 357
当りな		務組合負担		531, 892	2. 1	531, 892		531, 89		災	手 復 旧 費 借 曹		0, 164 0. 9		- 125, 320 - 3, 092, 902	現在高	減 定	債	705, 969 5, 117, 755	704, 955 5, 798, 032
積		H Z	金	2, 408, 067 1, 362, 257	9. 4 5. 3	2, 001, 150 702, 064		1, 751, 6	10 13.0	公諸	支出金	3, 14	5, 147 12. 3	_	- 3, 092, 902 -		特 定 債 現	日 的 在 高	5, 117, 755 27, 121, 305	5, 798, 032 26, 693, 312
	・出資	金 · 貸付	· 金	3, 000	0.0	3, 000				前年	度繰上充用金			_	_	-	物件等	≨ 購 入	,,	-,,
		上充用		6 001 000		- 	47 Alls 4	マホナル	. 60s H-J 365 Art - 21	歳	出 合 計	25, 51	7, 716 100. 0	5, 840	0, 838 14, 635, 602	債務負担行為額 (支出予定額)	保証・	補償	070 017	E00 804
投う		り 経 人 件	費費	6, 081, 002 1, 265	23. 8 0. 0	811, 301 1, 265	柱 吊 i		一般財源等計 1,874,649 千円	繰公台	1	2, 458, 6	665 会国実	質収	支 53,118		モ 質的		873, 917 -	583, 224 -
		設 事 業		5, 840, 838	22. 9	685, 981	経	常収	支 比 率	営 -	下 水 道	136,	164 民再	差 引 収	支 -190, 265	収 益 🖫	事 業	収 入	=	=
普			助	1, 734, 026	C 0	73, 725		Q7 Q 0/.	(92.5 %)	事_	上 水 道	50, 5	598 『 煙 加 入	世帯数(世	帯) 6,837	土地開発	4 其 4	相 左 호	537, 999	537, 663
普内	j 5				6.8					م مهد			原康 /	Ph # #	1 \		r 95 m.	元 11. 同	001, 000	,
普内) ち) ち	単	独	2, 002, 126	7.8	578, 389		(減収補	[填債(特例分)		前 易 水 道	2, 5	575 の保被保	() () () () () () () () () ()	人) 11,306	徴 「	合	計	98.8 94.8	98. 6 94. 3
普内訳災) ち) ち 害 復		独費				歳	(減収補 及び臨 一 般		等	新 易 水 道 丘 業 用 水 道 国民健康保険	2, 5	575 の保被保 - 状験被保険 187 事 1 人当	() () () () () () () () () ()	人) 11,306 収入額 75 出 金 135	徴 「 収現・計 率年・計	合 町 村純 固 定	計民税	·	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)